

# 申し入れ中止求め 中電に抗議文提出

両県の市民団体など

原発稼働に反対する中国地方の市民団体などの代表者が18日、広島市中区の中国電力本社を訪れ、島根原発3号機（松江市鹿島町片句）の新規制基準適合性審査申請の事前了解申し入れの中止を求める抗議文を提出した。

中電は22日に立地自治体に審査申請の事前了解を申し入れる予定で、抗議文では「申請手続きに入る前に、周辺自治体に丁寧に説明し、理解を得ることから始めるべきだ」と指摘。手続き

き中止に加え、2号機の廃炉を求めた。

対応した中電地域共創本部の森安勝マネジャーは電力の安定供給などを挙げ、「原発は必要であると考えている」と述べた。

その後の意見交換で団体側から「立地自治体と周辺自治体の対応が異なり、手続きが強引で拙速だ」などの意見が上がり、島根原発・エネルギー問題県民連絡会の保母武彦事務局長は「見切り発車しないでほしい」と訴えた。

島根、鳥取両県内をはじめ、市民団体やNPO法人など全国から計76団体が参加した。（平田智士）

2018.5.19 山陰中央新報

## 周辺自治体権限強化 事前了解の条件に

市民団体、島根県に要望

市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（北川泉代表）が16日、松江市殿町の島根県庁を訪れ、同県に対し、中国電力が島根原発の周辺自治体と立地自治体並みの安全協定

を結ばない限り、3号機の新規制基準適合性審査申請を事前了解しないよう求めた。

申し入れは、周辺自治体が立地自治体並みの権限を持つ安全協定を締結するまで、審査了解の可否検討に着手しない▽事前了解を急がない▽東京電力福島第1原発事故被害を踏まえた

事前了解の判断の3項目。

保母武彦事務局長は「周辺自治体の要望を受け、県がリーダーシップを発揮すべきだ」と訴え、対応した勝部恵治原子力安全対策課長は「今回の意見は溝口善兵衛知事に伝える」と答えた。（高橋利明）